

2006年7月期 決算説明会



総合商研株式会社

証券コード:7850

2006年7月期 決算説明会INDEX

■2006年7月期 連結業績

- 当社の概要
- 事業の拠点
- 2006年7月期決算・事業の
ポイント
- 連結損益計算書
- 連結貸借対照表
- 連結キャッシュ・フロー
- 事業別セグメント
- 商業印刷事業
- 年賀状印刷事業

■中期経営計画

- 中期経営計画の概要
- 経営計画の目標
- 次期損益計画

■参 考

- 個別損益計算書
- 個別貸借対照表
- 味香り戦略研究所

当社の概要

History

昭和44年 1月 「プリント企画」を個人創業
昭和47年12月 「総合商研株式会社」設立
平成13年 7月 日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に株式を上場
平成18年 5月 名古屋営業所「開設

連結業績の概要(平成18年7月期)

資本金 394百万円
売上高 8,916百万円
経常利益 244百万円
当期純利益 304百万円
従業員数 285名

チラシ、ポスター、広告、CM等様々な媒体で販売促進を支援

商業印刷事業

デザイン企画から印刷まで、社内一貫体制で年賀状制作

年賀状印刷事業

印刷・DPE・デジタルサービスの専門店として、道内3カ店

プリントハウス事業

味覚事業

持分法適用関連会社「味香り戦略研究所」による味覚分析・コンサルティングの提供

商圏調査

分析

企画・提案

デザイン

制作

CTP

印刷

効果測定

当社機能

コンサルティング会社／広告代理店

デザイン制作会社

印刷会社

FSP

GIS

販促システム

水なし印刷

ISO9001

味覚DB

プライバシーマーク

年賀店頭スピード印刷

販売促進の支援

事業の拠点

営業拠点(7拠点)

- ・札幌本社
- ・旭川営業所
- ・東京支社
- ・仙台営業所
- ・名古屋営業所
- ・大阪支社
- ・和歌山営業所

工場(4工場)

- ・札幌本社工場
- ・白石工場(札幌市)
- ・厚木工場(神奈川県厚木市)
- ・大阪工場

プリントハウス(3カ店)

- ・北2条店(札幌市)
- ・白石店(札幌市)
- ・苫小牧店(苫小牧市)

平成18年5月に名古屋営業所開設

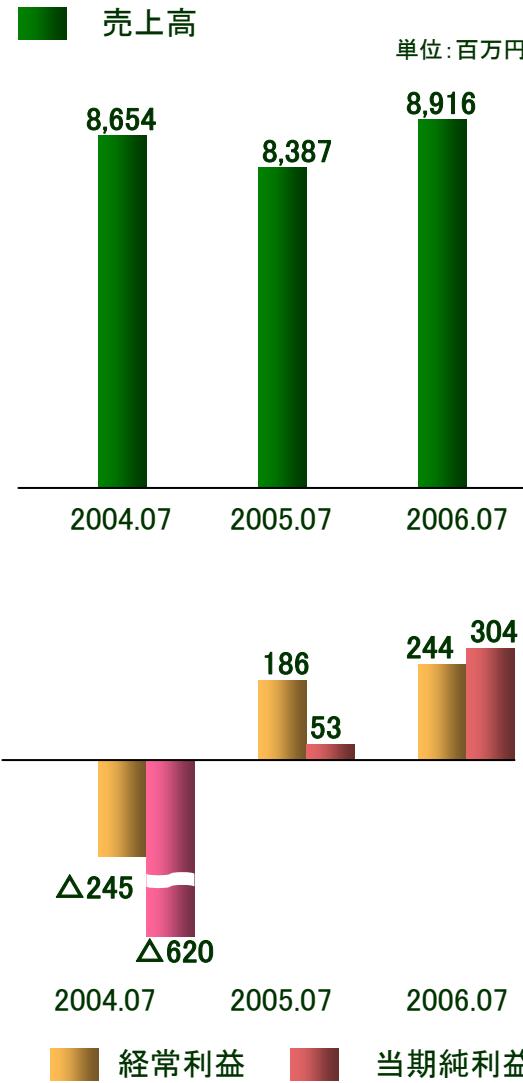


2006年7月期決算・事業のポイント

当期(第35期)業績は、増収・増益

- 連結売上高 8,916百万円(前期比528百万円増加、増率6.3%)
 - 首都圏商業印刷の受注増加、名入年賀状の受注増加
- 経常利益 244百万円(前期比 57百万円増加、増率30.7%)
当期純利益 304百万円(前期比250百万円増加)
 - 採算重視の受注、コスト削減、借入利息の削減
- 自己資本比率の向上(17.5%→24.6%)
 - 増益による内部留保の増加、資産の効率的運用
- 期末配当 1株当たり 15円
 - 前期 1株当たり 7.50円 → 当期 1株当たり 15円
- 子会社関連
 - (株)味香り戦略研究所:平成17年12月に増資(発行価額の総額460百万円)。当社持分減少により持分法適用関連会社に変更
 - (株)総合商業研究所:当社への業務集約のため、平成18年7月に清算
- 名古屋営業所の開設(平成18年5月)
 - 本州営業拠点の拡大
- 地域型新聞「ふりっぱー」(フリーペーパー)の発行(平成18年6月)
 - 地域情報の発信と地元生活密着型の広告展開
 - ふりっぱー メイトによるマーケティング、地域情報の集積・発信

2006年7月期 連結損益計算書



- 売上高: 前期比6.3%増加
- 当期純利益: 前期の5.7倍
- ・固定資産の減損損失72百万円計上
- ・税効果会計による法人税等調整額105百万円計上

	2005.07	2006.07	増減	前期比 (%)
売上高	8,387	8,916	528	6.3%
売上原価	5,627	6,002	374	6.7%
売上総利益	2,760	2,914	154	5.6%
販管費	2,398	2,556	157	6.6%
営業利益	361	358	△3	△4.5%
経常利益	186	244	57	30.7%
当期純利益	53	304	250	469.2%
売上総利益率	32.9%	32.7%	△0.2%	-
同営業利益率	4.3%	4.0%	△0.3%	-
同経常利益率	2.2%	2.7%	0.5%	-
同当期純利益率	0.6%	3.4%	2.8%	-
1株当たり当期純利益	19.36円	103.29円	83.93円	-

2006年7月期 連結貸借対照表

単位:百万円

	2005.07	2006.07	増減		2005.07	2006.07	増減			
現金預金	568	651	82	仕入債務	995	886	△109			
売上債権	1,274	1,143	△130	短期借入金	1,900	1,050	△850			
たな卸資産	207	189	△18	その他	637	686	49			
その他	156	139	△16	流動負債計	3,532	2,622	△909			
流動資産計	2,207	2,123	△83	長期借入金	421	931	510			
有形固定資産	2,530	2,334	△196	その他	833	717	△116			
無形固定資産	345	260	△84	固定負債計	1,254	1,648	393			
投資等	750	947	197	負債合計	4,787	4,271	△516			
固定資産計	3,626	3,543	△82	少数株主持分	27	-	-			
資産合計	5,833	5,667	△166	資本合計	1,018	-	-			
				負債・少数株主持分及び資本合計	5,833	-	-			
				純資産合計	-	1,395	-			
				負債純資産合計	-	5,667	-			
				自己資本比率	17.5%	24.6%	7.1%			
				ROE	5.9%	25.2%	19.3%			
				ROA	3.0%	4.2%	1.2%			
				1株当たり純資産額	345.58円	473.76円	128.18円			

▶有利子負債の削減

前期比 294百万円

(2004.7月期比 △1,345百万円)

▶自己資本比率の改善

前期比 7.1%アップ

2006年7月期 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるCF

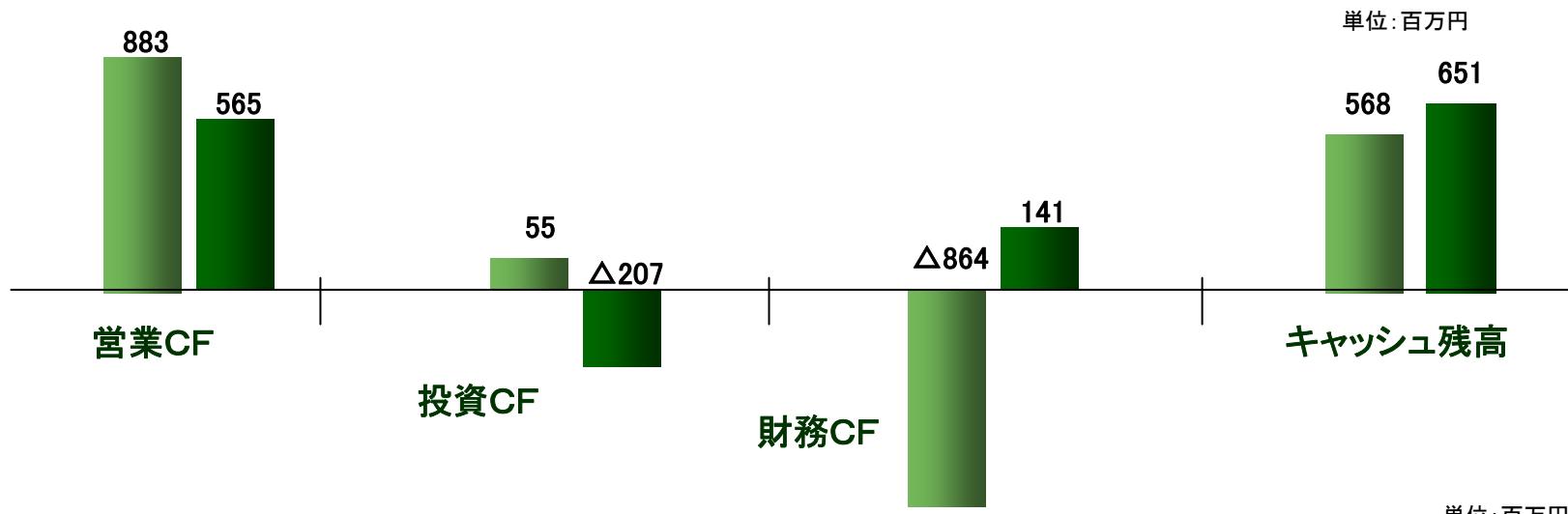
・増益、仕入債務減少等 ⇒ 前期比317百万円減少

投資活動によるCF

・前期有形固定資産売却360百万円の要因、設備投資抑制 ⇒ 前期比263百万円減少

財務活動によるCF

・長期借入金の増加、関連会社の増資等 ⇒ 前期比1,006百万円増加



営業CF

投資CF

財務CF

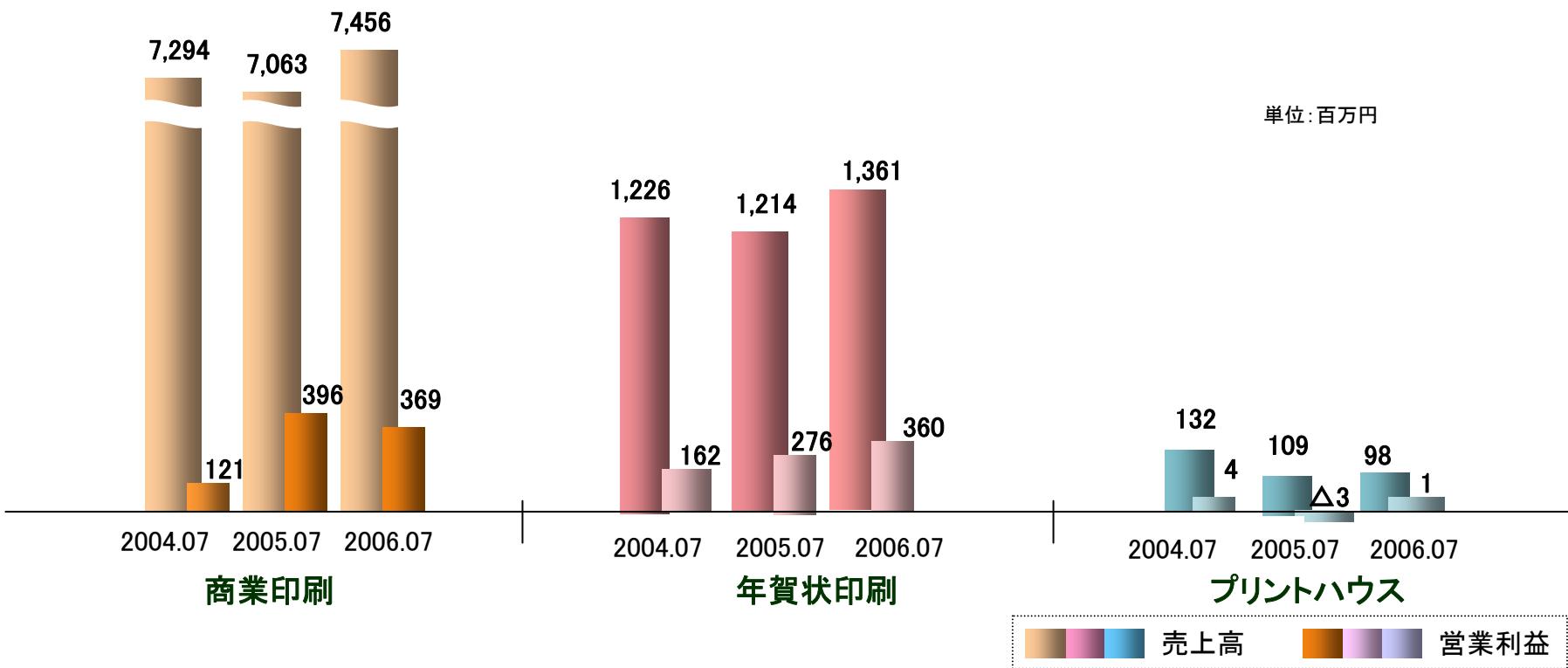
キャッシュ残高

単位:百万円

	2005.07	2006.07	前期比
営業活動によるCF	883	565	△317
投資活動によるCF	55	△207	△263
財務活動によるCF	△864	141	1,006
子会社の連結解除に伴う現金・現金同等物減少額	-	△417	△417
現金・現金同等物期末残高	568	651	82

2006.07期
2005.07期

2006年7月期 事業別セグメント



(注)営業利益は間接部門経費の配賦又は消去前の利益です。

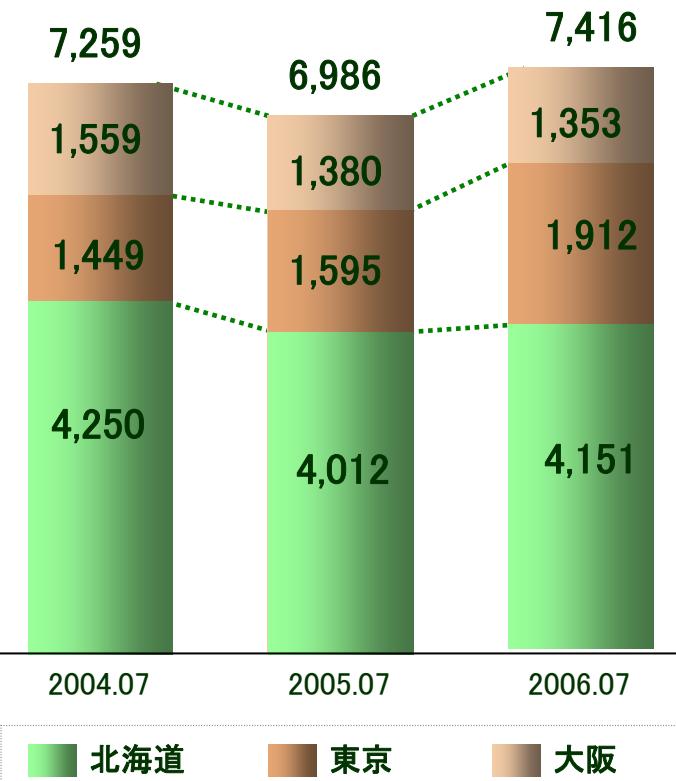
単位:百万円

	商業印刷事業			年賀状印刷事業			プリントハウス事業		
	2005.07	2006.07	増減	2005.07	2006.07	増減	2005.07	2006.07	増減
売上高	7,063	7,456	392	1,214	1,361	147	109	98	△11
営業利益	396	369	△26	276	360	84	△3	1	5

2006年7月期 商業印刷事業

商業印刷 拠点別売上高の推移 (単独決算数値より)

単位:百万円



- 売上高 7,456百万円(前期比392百万円増)
- 東京支社の売上317百万円増加(前期比19.9%増)
→既存クライアントとの取引拡大、新規クライアント増加
- 北海道対本州の売上比率 56:44と本州比率拡大中

単位:百万円

	2005.07	2006.07	増減	前期比 (%)
売上高	7,063	7,456	392	105.6
営業利益	396	369	△26	93.2

2006年7月期 年賀状印刷事業

年賀状印刷 製品別販売状況の推移



› 売上高1,361百万円(前期比147百万円)

› 名入年賀状の取扱件数4年連続増加

› 新規クライアント獲得による受注増加

› デザインから印刷までの社内一貫体制

› カラークレバープレスによる印刷工程削減
→生産効率のアップ、人件費の抑制

› 個人情報保護体制(平成17年6月 プライバシーマーク取得)

単位:百万円

	2005.07	2006.07	前期比(%)
売上高	1,214	1,361	112.1
営業利益	276	360	130.4

中期経営計画の概要

中期経営目標
スタート2005

変革と挑戦

- 成長基盤の確立と事業規模の拡大
- 競争力と優位性の強化

以下の4つの戦略でそれぞれの課題に取り組んでおります。

成長戦略

営業基盤・機能／競争力・優位性／集中化

- ・新規営業と首都圏営業の強化
- ・販売促進支援機能拡充と更なる効果的活用
- ・当社優位性の確立
- ・道内売上の増強

プロセス・クオリティ戦略

効率化／品質／生産性／システム

- ・業務効率化と生産性向上
- ・制作・印刷の品質向上
- ・内製化の推進
- ・外注・業務委託・仕入の一括管理

組織戦略

子会社戦略／拠点／人材／アライアンス

- ・ミニマム体制
- ・効果的・戦略的拠点配置
- ・組織活性化
- ・当社グループ機能強化
- ・ビジネスユニットによる業績管理の強化
- ・企業価値・イメージアップ

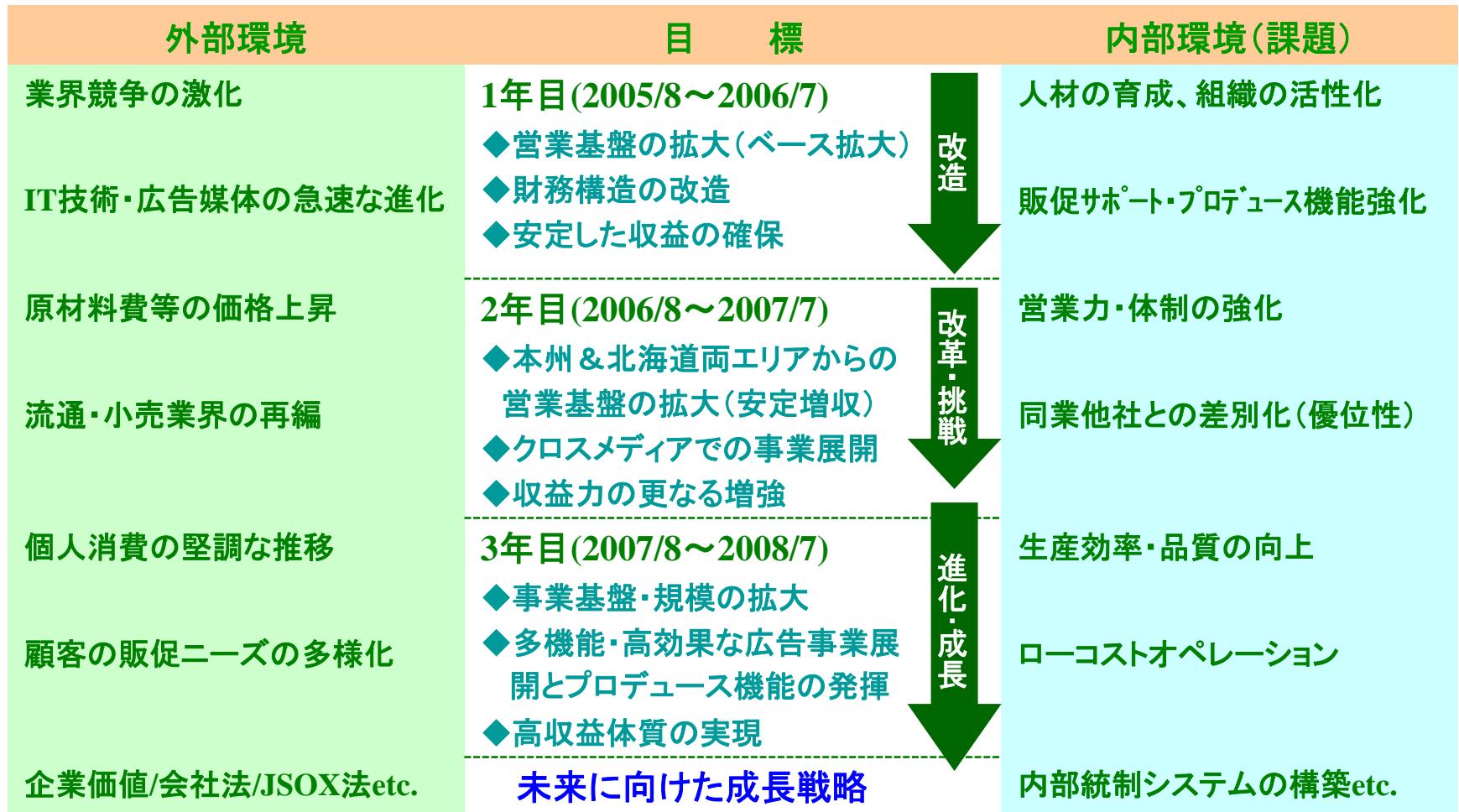
- ・役割拡大と権限委譲
- ・管理マネジメント力強化
- ・コンプライアンスの徹底
- ・社員教育充実
- ・人事体系の整備

財務戦略

収益力／有利子負債削減／リスク管理

- ・コストコントロールと財務戦略
- ・資金管理強化と財務構造改善
- ・有利子負債と利子コストの削減
- ・財務リスク管理の強化と未然防止
- ・低稼働資産の圧縮
- ・キャッシュフロー重視

経営計画の目標



次期損益計画

単位:百万円

単独決算

	2005.07 (実績)	2006.07 (実績)	2007.07 (予想)
売上高	8,327	8,876	9,350
(前期比増減率)	(△3.5%)	(6.6%)	(5.3%)
営業利益	388	402	425
(売上高営業利益率)	(4.7%)	(4.5%)	(4.5%)
経常利益	217	295	320
(売上高経常利益率)	(2.6%)	(3.3%)	(3.4%)
当期純利益	74	324	220
(売上高当期純利益率)	(0.9%)	(3.7%)	(2.4%)
1株当たり当期純利益	26.88円	110.03円	74.66円
純資産額	1,051	1,363	1,550
総資産額	5,835	5,634	6,000
有利子負債額	3,458	3,163	2,878
自己資本比率	18.0%	24.2%	25.8%



総合商研株式会社

個別損益計算書

- 売上高: 前期比 6.6% 増
- 売上総利益率: 前期同率の32.8%を確保
- 材料費は抑制したものの、外注を伴う印刷物の増加で、外注費 337百万円増加

単位: 百万円

	2005.07	比率(%)	2006.07	比率(%)	増減
売上高	8,327	100.0	8,876	100.0	548
売上原価	5,598	67.2	5,967	67.2	367
売上総利益	2,729	32.8	2,909	32.8	180
販管費	2,340	28.1	2,507	28.3	166
営業利益	388	4.7	402	4.5	13
経常利益	217	2.6	295	3.3	78
当期純利益	74	0.9	324	3.7	249
材料費	2,183	26.2	2,217	25.0	34
外注費	1,361	16.3	1,698	19.1	337
労務費・人件費	1,314	15.8	1,418	16.0	104

個別貸借対照表

- 自己資本比率:24.2%(前期比6.2%アップ)
- 1株当たり純資産額:462.59円(前期比105.92円増加)

単位:百万円

	2005.07	2006.07	増減		2005.07	2006.07	増減
現金預金	542	651	108	仕入債務	995	886	△109
売上債権	1,272	1,143	△128	短期借入金	1,900	1,050	△850
たな卸資産	188	189	1	その他	634	686	52
その他	146	139	△6	流動負債計	3,529	2,622	△906
流動資産計	2,150	2,123	△26	長期借入金	421	931	510
有形固定資産	2,522	2,334	△187	その他	833	717	△116
無形固定資産	311	260	△50	固定負債計	1,254	1,648	393
投資等	851	915	63	負債合計	4,784	4,271	△513
固定資産計	3,684	3,510	△174	資本合計	1,051	—	—
資産合計	5,835	5,634	△201	負債・資本合計	5,835	—	—
				純資産合計	—	1,363	—
				負債純資産合計	—	5,634	—



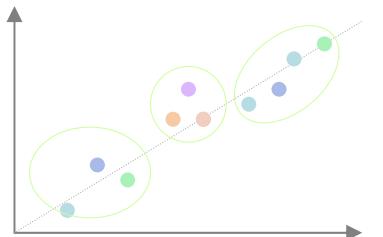
- ◆平成16年9月設立
- ◆資本金 314百万円
- ◆本社 神奈川県横浜市



味覚センサー
※㈱インテリジェントセンサー・テクノロジー社製

食譜データベース

数値化した
味覚データを蓄積



味覚センサー

味覚を数値化し
分析するセンサー

個人感性情報データ

食感などの
体感データを蓄積

現在展開中の事業

- ・味覚データベースサービス
- ・テイストマップの提供
- ・味覚分析サービス
- ・コンサルティング

当社味覚ラボとの連携

- 当社ラボ(研究室)の機能
- 道内クライアントへの販促支援
 - 道内発の食材・食品分析
 - 味覚情報の発信

新製品開発
コンサルティング

教育機関への
データ提供

福祉・医療関連への
データ提供・コンサルティング

小売・流通・製造
業への応用

自治体や各法人、
環境産業への応用

本資料に記載された意見や予測などは、資料作成段階での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。

様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

[お問い合わせ先]



総合商研株式会社 (007-0802 札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48)

TEL 011-780-5677 FAX 011-780-3288

URL: <http://www.shouken.co.jp/>

Eメール: postmaster@shouken.co.jp

企画管理本部 経営企画チーム

IR担当役員 原田 正之